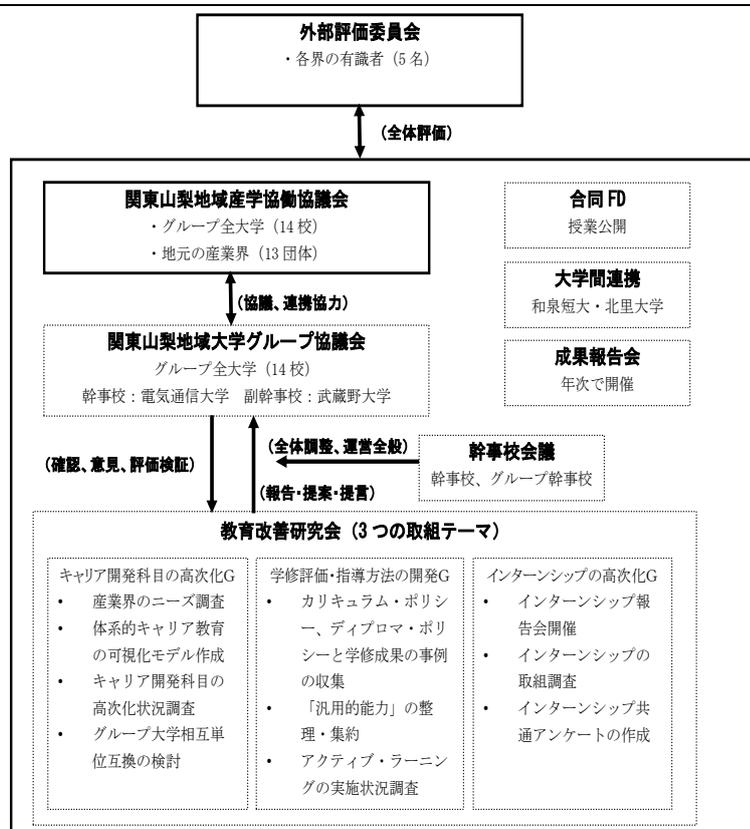


産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業
【テーマA】教育改善・充実体制整備 最終評価結果

大学グループ名	電気通信大学グループ
取組名称	関東山梨地域大学連携による産業界等のニーズに対応した教育改善
取組テーマ	①産業界のニーズに対応したキャリア開発科目の高次化 ②産業界のニーズにマッチした学修評価・指導方法の開発 ③産官学地域共同によるインターンシップの高次化
取組担当者	電気通信大学 副学長・教授 阿部 浩二
連携校名 (★幹事校)	宇都宮大学、★電気通信大学、横浜国立大学、亜細亜大学、北里大学、創価大学、東京経済大学、日本社会事業大学、武蔵野大学、神奈川工科大学、昭和音楽大学、山梨英和大学、和泉短期大学、昭和音楽大学短期大学部 (計14校)

事業概要



関東山梨地域大学グループは、主に次の4つの事項を4つのステップ(計画)で、大局的かつ総合的に大学と産業界との連携協力の在り方等について協議検討並びに評価検証する。

- ① 産業界の人材ニーズと大学の産業界へのニーズの把握
- ② 産業界と大学の接続に関する課題の共有
- ③ 産業界と大学間の連携協力体制の構築
- ④ 各大学及び大学グループ合同での取組と取組成果の評価検証

ステップ1: ニーズ把握
ステップ2: 課題共有
ステップ3: 協力体制構築
ステップ4: 評価検証

詳細については、<http://www.s-needs.uec.ac.jp/>を参照。

最終評価結果<総合評価>B

《コメント》

異なる地域、分野の大学間及び産業界等との連携から、PBLプロジェクトや全連携機関の授業公開が実施されている点が評価できる。中でも授業公開実績(2年間で157回、99名参加)は特筆すべきものであり、今後の大学連携の一つの模範と位置付けられる。また、事業全体の成果及び進捗レベル等を評価する方法としてPDCAシートを開発したことや、ホームページ等による分かりやすい情報の公表も優れた取組である。外部評価委員会の位置づけが明確である点も評価できる。

一方で、補助期間終了後の継続的な取組としての実現可能な具体的な計画が見えにくく、より具体的なアクションプランが必要である。また、幹事校の強い牽引力は担当教員の力量に負う部分も大きく、グループ全体の今後の連携については課題が多い。「加盟校の意識差」について、今回の取組を契機として、参加校全体の組織的な連携と発展的展開を強く望む。今後も取組を継続し、首都圏を含む広い地域、異なる分野の中で連携をより深めて、取組成果や成果を出すための課題を積極的に公表して欲しい。